



診察室における言葉の玉手箱

【認知症編】

～第7回～

川崎幸クリニック院長
杉山 孝博

7. 「ひとり暮らしの認知症の人に対する地域ケア」

《地域包括支援センターのケアマネジャーが、診療や福祉サービスの利用を強く拒否しているひとり暮らしの女性について相談するため、来院》

ケアマネ「お忙しいところ、申し訳ありません。ひとり暮らしの認知症の方のことで、ご相談に伺いました。79歳の女性で、1か月前から寝たきりになり、食事があまり摂れていなくて、褥創ができ始めました。お孫さんたちが週3～4回家を訪ねて世話をしていますが不十分です」

医師「介護保険のサービスを受けていますか？かかりつけ医はいますか？」

ケアマネ「寝たきりになる前に要介護認定を受けていますが、サービスは利用していません。保健福祉センターの保健師、区役所の高齢福祉担当者や私たちが勧めても聞き入れません。“自分でなんでも出来ているので、人の世話になりたくない”の一点張りです。かかりつけの先生はいません」

医師「食事のことはまだしも、排泄の世話は回数が多いので大変ですね」

ケアマネ「お孫さんたちが1～2日に1回オムツ交換をしているだけです。オムツはぐしゃぐしゃで、お尻は真っ赤にただれています。女性としては県下初の自動車教習所の教官をしていた方で、プライドが高い人です」

医師「わかりました。ひとり暮らしの方のところに健康診断のため往診をするという形で訪問するようにしましょう」

ケアマネ「よろしくお願いします」

医師「わたしも、これまで、ひとり暮らしの認知症のケースにたくさん関わってきました。これからますます増えそうですね」

ケアマネ「おっしゃる通りです。地域包括支援センターでは様々な相談を受けていますが、ひとり暮らし、あるいは家族がいても昼間ひとり暮らしで認知症のある方や、夫婦ともに認知症である方々などに関する相談が増えています。しかも、対応の難しいケースがほとんどです」

医師「厚生労働省の統計によりますと、65歳以上のひとり世帯・夫婦ふたり世帯は、1980年では229万世帯であったのが、2014年には1,320万世帯と急増しました。その中で、65歳以上のひとり世帯は596万世帯でした。65歳以上の認知症の出現率15%を考慮すると、認知症のあるひとり暮らしの人は、2014年の時点で、89万人（世帯）となります」

ケアマネ「大変な数字ですね」

医師「認知症になると家族との同居や施設入所に移行する場合があるのでこの数字ほどにはならないにしても、今後ひとり暮らしの認知症の人の地域ケアが最も深刻な問題となるのは間違いないと思われます。ちなみに、ひとり暮らしの認知症の地域ケアについて私がまとめた文章がありますのでお見せしましょうか？」

ケアマネ「ぜひ、お願いします」

(つづく)





診察室における言葉の玉手箱

【認知症編】

～第7回（つづき）～

医師の書いた文章：「ひとり暮らしの認知症の地域ケア」

ひとり暮らしの認知症高齢者介護には次のような特徴がある。

- ①24時間の見守りや、生活全体を支える援助が必要である
- ②生活障害を起こしている自らの状態を認めないため医療や介護サービスを受けるのを拒否する傾向がある
家の中がひどく汚れていても、食事の支度ができなくても“毎日掃除しています”“栄養を考えて毎日自分で料理しています”と言い張るので、周囲がそれ以上踏み込めなくなるケースも少なくない。
- ③近隣とのかかわりが不可欠で、しかも、近隣との軋轢が生じやすい
ごみ出しや騒音など、社会生活上のルールが守れないためトラブルが絶えなくなり、火の不始末のため火事を出すのではないかと近所から強い懸念が出され、自宅に住めなくなる例が多い。
- ④ひとり暮らしの認知症の人は一般的に金銭や物に対する執着が強くて、しかも、身近なものに強い認知症症状を示す特徴があるので、よく世話してくれる近隣のもの（民生委員や知人、親戚など）に対して物盗られ妄想などを示して近隣のものが関わりきれなくなることが少なくない
- ⑤他方、時々にはしか会わない家族に対してはしっかりした言動をするので、認知症の程度が家族に理解されにくい
- ⑥遠距離介護のため家族の介護の負担が大きい
- ⑦栄養摂取不良や不慮の事故などが発生しても発見されにくい
危篤に近い状態になって初めて訪問診療を依頼されることもある。
などをあげることができる。

このためには、身近な地域の中で、普段からなじみの場を作り、なじみの人間関係を作ることが有効と思われる。地域全体が認知症の人、とりわけひとり暮らしの認知症の人の

問題を理解し、地域の中で共通の取り組みができるようマネジメント機能も重要である。

小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスを上手く取り入れながら、ひとり暮らしの認知症の地域ケアを推進して行かなければならない。」

